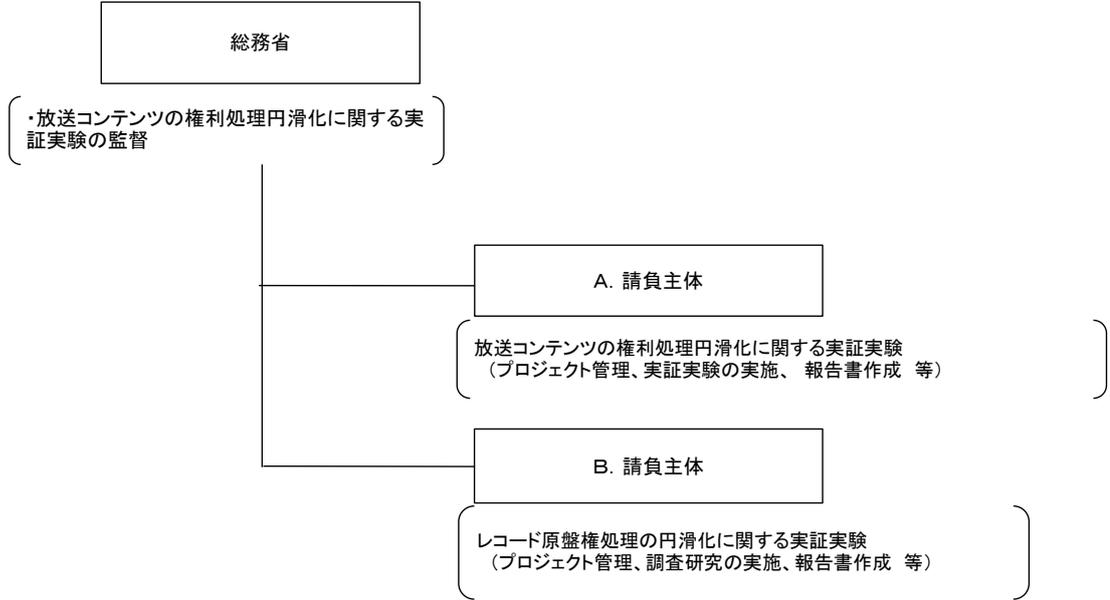


平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)、「知的財産推進計画2012」(平成24年5月知的財産戦略本部)、「コンテンツ海外展開協議会」(平成24年7月コンテンツ海外展開協議会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	動画配信サービスの普及や多様な情報端末の登場に対応して、様々なチャネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利者毎・分野毎でバラバラになっていた権利処理データベースの連携・一元化等の整備を推進することにより、放送コンテンツの総合的な権利処理プラットフォームに向けた実証実験を実施。</li> <li>コンテンツの不正流通を抑止する取り組みについて、正規コンテンツ配信と一体的な実証を行う。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	260	450	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	260	450	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	放送コンテンツの二次利用の権利処理(支払明細書確認業務)作業時間の削減率				-	-	-	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	権利処理窓口一元化や権利情報のデータベース共有化に関する実証実験を踏まえた権利処理システム基本設計書の策定				-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.4	・本事業(平成25～26年度の2年計画)は、第1期実証実験(平成22～24年度の3年計画)に続く第2期実証実験であり、平成26年度が最終年度である。 ・平成26年度は最終年度として、実際のデータを使っての効果測定、放送局内システムとの個別カスタマイズ、平成21年度以前に既設権利者団体が許諾したデータの実証実験データベースへの移行など、業務量が多いため、要求額は前年度より多くなっている。				
	電気通信技術研究開発調査費	259.4	449.3					
計	260	450						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、権利処理業務の円滑化を図るための効果的な手法や、コンテンツ不正流通の抑止に向けた対策について、調査分析・検証を行うなど、多くの関係者を糾合して検討を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定あたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は、迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める事業であり国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	所見を踏まえ、平成26年度においても、実証実験における項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<イメージ>



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

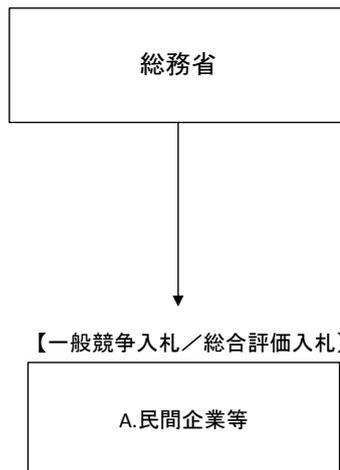
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	番号制度等に対応した情報連携に関する実証等		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話等のモバイル機器など多様な情報通信機器が急速に普及している一方で、電子行政サービスへのアクセス手段はパソコン利用が一般的となっている。本事業は、携帯電話端末内の安全なデバイスへ本人情報を格納し、携帯電話を活用した電子行政サービスの利用における利便性を向上させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	携帯電話を用いて行政サービスを利用できるようにするためには、本人確認が適切に行われる必要があることから、セキュアな環境における携帯電話端末内の耐タンパデバイス(※)へ本人情報等を格納し、携帯電話を活用した電子行政サービスの利用に関する検討を行い、その成果の普及を推進する。 (※)耐タンパデバイス:物理的、論理的に内部の情報を保護する機能を備えたICチップ搭載のデバイス。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	50	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	-	50	0		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、定量的な指標は示せない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実証事業報告書及び技術仕様			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
						-	-	-	( 2 )
単位当たりコスト	24,947 (千円/件)			算出根拠	予算額:49,894千円 実証事業報告書及び技術仕様(見込):2件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	49.5	0	平成25年度をもって事業終了。					
	諸謝金	0.4	0						
計	50	0							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、行政サービスの利便性向上を目的とするものであり、技術的な標準仕様を策定することは、自治体や民間に委ねることはできず、国が優先度の高い事業として自ら実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては一般競争入札を実施し、妥当性・競争性を確保するよう努める。また、複数の事業者から見積もりを取得し、コストの削減に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	実証実験にて検討した技術仕様をもとに、標準化団体においてガイドラインを作成し、普及に努める。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	請負先の選定にあたっては、複数の事業者への聞き取りを行って仕様を検討し、一般競争入札を実施するなど、妥当性・競争性を確保するよう努める。また、執行にあたっては、実施計画書の提出や進捗報告の場を設定し、実証内容の管理・把握に努める。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

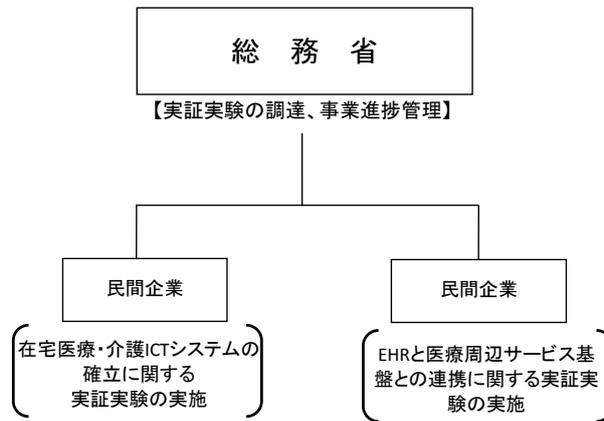
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	医療情報連携基盤高度活用事業		<b>担当部局</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	情報流通高度化推進室		室長 田邊 光男		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		<b>関係する計画、通知等</b>	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日決定) 医療イノベーション5か年戦略(平成24年6月6日) 日本再生戦略(平成24年7月31日)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病院・診療所・薬局等の保有する患者の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤(EHR)について、在宅医療・介護に対するニーズの高まりを踏まえ、EHRを高度に活用した新たな「在宅医療・介護ICTモデル」を確立することで、日本発のモデルとして海外展開を図る。 ※EHR(Electronic Health Record): 医療・健康情報(診療情報・調剤情報等)を電子的に管理・活用できる仕組み。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	医療情報連携基盤(EHR)について、在宅医療・介護に対するニーズの高まり、医療機器と通信ネットワークの融合の進展等を踏まえ、通信ネットワーク、モバイル端末等を活用した安全かつ効率的な「在宅医療・介護ICTシステム」及びEHRと健康管理・見守り等高齢者を取り巻く医療周辺サービス基盤との間の連携に関して、実証を通じて技術的要件・運用ルール等の検証を行う。策定した技術仕様・運用指針等については「在宅医療・介護ICTモデル」として普及展開を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	260	0	
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	260	0	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は「在宅医療・介護ICTモデル」の策定であり、定量的な目標設定は困難		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数		活動実績 (当初見込み)	件数	( — )	( — )	( — )	( 2 )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	259	0					
	委員等旅費	0.6	0					
	諸謝金	0.4	0					
	計	260	0					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高齢者の将来的な増加、在宅医療・介護への移行等の社会動向を踏まえると、限られた医療資源を効率的に活用するためにICTの活用が不可欠であり、広く国民のニーズがある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本件は、国民の健康情報という非常に秘匿性の高い情報を扱うものである。また、先進諸国では国家レベルでの生涯電子健康記録の導入が進められ、さらなる普及に取り組んでいる中、我が国においても医療情報連携基盤(EHR)の構築に向けて国がリーダーシップをとり、そのルール作り等を一層進める必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・医療情報連携基盤の普及・展開により、医療の質の向上や医療費の適正化等の医療分野における課題の解決という目標の下に行われる事業であり、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施する予定。 ・本事業は現時点では執行前であり、記載は困難		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事 業 性 の 有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・本事業は現時点では執行前であり、記載は困難		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・本事業は、高齢者の将来的な増加、在宅医療・介護への移行等の社会動向を踏まえると、限られた医療資源を効率的に活用するためにICTの活用が不可欠であり、広く国民のニーズがある事業である。</p> <p>・本件は、国民の健康情報という非常に秘匿性の高い情報を扱うものである。また、先進諸国では国家レベルでの生涯電子健康記録の導入が進められ、さらなる普及に取り組んでいる中、我が国においても医療情報連携基盤(EHR)の構築に向けて国がリーダーシップをとり、そのルール作り等を一層進める必要がある。</p> <p>・本事業については、政府の計画に基づき、各省と連携して実施していく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
平成25年度をもって事業終了						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0020	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

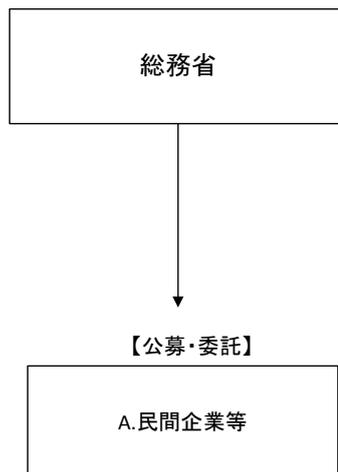
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	教育分野における最先端ICT活用に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 佐藤 安紀	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	検討中			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、これまでのフューチャースクール推進事業の成果として判明した情報通信技術面の課題を技術的に解決し、誰でも使いやすい最先端の協働教育システムのモデルを構築・検証することを目的として調査研究を実施し、学校が求めるICT環境の技術的条件を整理する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度から開始された「フューチャースクール推進事業」では、学校現場においてICT利活用が定着し、習熟化してきており、運用の工夫、研修等によるノウハウの蓄積で対応がなされているが、家庭学習との連携における校外ネットワークからのアクセス時のセキュリティ制御、普通教室における特別な教育的支援を必要とする児童生徒のための効果的なICT利活用方法等、現行の環境のままでは解決できない課題が判明してきている。このため、誰でも使いやすいICT環境を実現するために、最先端の技術を踏まえ、デバイス、アプリケーション、クラウド・ネットワーク、セキュリティを統合した、最適なシステムの検証を行い、学校が求めるICT環境の技術的要件を整理し、報告書にまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	150	0
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	150	0
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、数値として定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証研究を実施し、学校が求める、最先端の技術を踏まえたICT環境の技術的要件を整理し、報告書にまとめる。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	-		
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	150.0	0				
	計	150	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のすう勢であり、世界的にみて遅れている我が国の教育の情報化を効率的に推進するため、これまでのフューチャースクール推進事業の成果として判明した情報通信技術面の課題を技術的に解決し、学校が求めるICT環境の技術的条件を整理することは重要なものと認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行う予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	○世界的にみて遅れている我が国の教育の情報化を効率的に推進することは重要課題であり、その成果は広く国民に享受されるものであることから、国が実施すべき事業であると認められる。				
	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に計画書を提出させるほか、年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、経費の執行の適正性を確保していく予定である。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25 追加-0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

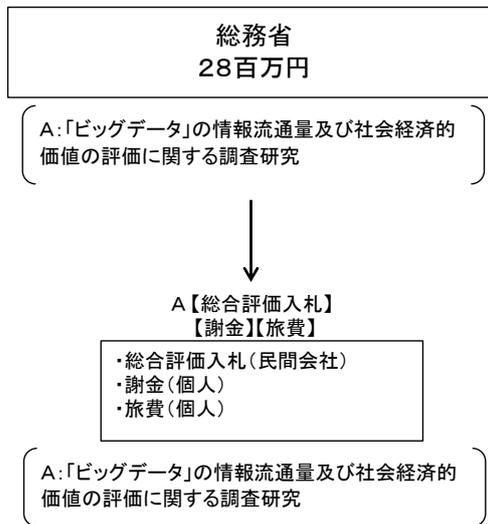
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	「ビッグデータ」の情報流通量及び社会経済的価値の評価に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	情報通信政策課情報通信経済室	<b>室長</b>	増山 寛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータについて、その情報流通の実態を把握し、当該情報の持つ社会経済的価値を定量的に把握するため、情報流通に関する新たな調査手法及び評価手法を確立し、ICT施策のための基礎データの整備に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)ビッグデータを戦略的な資源と位置づけ、アクティブに活用して我が国の社会的課題の解決や市場創出につなげるため、ストックとフロー、物量と価値の両面から体系的に把握することが今後のICT施策の立案に必要である。また、本調査研究で確立する調査手法及び評価手法を活用した調査を継続して実施することにより、ビッグデータの流通動向に関する経年データの取得が可能となる。 (2)消費者・事業者が保有・生成する情報及びネットを流通する情報の種類や規模をアンケート調査により把握し、海外における類似の評価事例の調査・分析を踏まえた上で、情報量の調査手法や社会経済的価値の評価手法について、有識者の意見を踏まえて検討し、各手法を確立する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	28	25	
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	28	25	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業のアウトプットに基づき、情報通信政策の立案・遂行等が実施されるものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・調査手法及び評価手法の検討 ・調査結果の公表		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	—
					( - )	( - )	( - )	( 2 )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.8					
	委員等旅費	1.3	1.2					
	電気通信技術研究開発調査費	25.5	22.8					
	計	28	25					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)にもビッグデータの利活用を図る旨が盛り込まれ、ビッグデータの利活用を戦略的に推進するICT施策の立案や立案検討のための基礎データの整備が急務となっている。本件は、情報通信政策の立案・遂行のための基礎資料を整備するために必要な事業であり、国が実施すべき業務で、かつ、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は、情報通信政策の立案・遂行のための基礎資料を整備するために必要な事業であり、国が実施すべき業務である。請負先の選定にあたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	更なる効率化					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	複数社から見積りを取得の上で一般競争入札により請負先を選定し、経費の効率的執行を徹底するとともに、競争性、妥当性を確保する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0016	

※平成24年度の執行実績がないため、現時点の予定を記載



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					